

事務事業チェックシート

事務事業No 156 事業名 地域福祉計画推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	1	地域福祉の推進
取組方針	2	地域福祉を推進する体制の充実

事業種別	継続	
事業期間	H16年度 ~	
事業実施の根拠法令	社会福祉法	
関連個別計画	地域福祉計画	
担当課・担当課長 (Tel)	高齢者・地域福祉課	佐々木 忍 435-1063
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	社会福祉総務費		
	大事業	社会福祉総務事業		
事項	地域福祉計画推進事業			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	地域福祉の推進を図る。	地域福祉計画を策定し、その進捗状況を把握する。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		「誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会」を実現するための基本理念と方策を示した和歌山市地域福祉計画の推進を行った。	「誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会」を実現するための基本理念と方策を示した和歌山市地域福祉計画の推進を行った。	「誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会」を実現するための基本理念と方策を示した和歌山市地域福祉計画の推進を行った。	「誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会」を実現するための基本理念と方策を示した和歌山市地域福祉計画の推進を行う。	「誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会」を実現するための基本理念と方策を示した和歌山市地域福祉計画の推進を行う。
		また、第3次和歌山市地域福祉計画に向けての調査、計画づくりを行った。				

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	3,536	3,393	123	101	123	107	123	123	123	123
伸び率 (%)	-	-	▲96.5%	▲97.0%	0.0%	5.9%	0.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	13,020	7,181	7,181	9,011	9,011	11,367	10,940	11,328	11,328
	正規職員以外	1,025	1,331	1,331	2,287	2,287	2,571	0	2,287	2,287
	小計	14,045	8,512	8,512	11,298	11,298	13,938	10,940	13,615	13,615
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)	3,536	3,393	123	101	123	107	123	123	123	123
所要人数 (人)	正規職員	1.74	0.95	0.95	1.21	1.21	1.43	1.38	1.52	1.52
	正規職員以外	0.49	0.63	0.63	1.16	1.16	1.17	0	1.16	1.16
主な予算内訳	附属機関委員報酬112千円 食料費2千円 会場借上料9千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 地域福祉計画推進協議会開催回数	回	目標値	4	1	1	1	2
		実績値	5	1	1		
		達成度 (%)	120.0%	100.0%	100.0%		
成果指標		目標値					
		実績値					
		達成度 (%)					
		目標値					
		実績値					
		達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	社会福祉法に規定された計画であり、過去からの経緯（平成17年度に第1期計画を策定）もあり大幅な変更が難しいため
見直し・改善内容	住民参加の地域福祉の推進のため、第3次計画策定時(平成25年度)は、新たに地域の団体にアンケート調査を行い、地域の絆づくり交流会を行った。平成26年度には、地域の団体が行う活動事例の募集を行い、事例集を作成した。平成27年度は、地域住民主体の支え合い活動の必要性などを市民に広く周知するため「地域づくり交流会《絆》」を開催した。